

マイナンバーカードのビジネス活用を推進する「デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム」
デジタル庁後援シンポジウムを皮切りに社会啓発活動や会員企業募集をスタートし本格始動へ
～デジタル改革関連法やマイナンバーカードのスマホ搭載を契機に分科会や啓発セミナーを積極展開～

一般社団法人デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム(代表理事:松田 学、以下「DIPC」)は、2022年4月21日(木)、「マイナンバーカードのスマホ搭載による官民DXの未来」をテーマに、デジタル庁後援によるシンポジウムを開催しました。また本シンポジウムを皮切りに、DIPCは会員企業の募集を本格的にスタートし、マイナンバーカードに搭載されている公的個人認証サービスの民間における利活用を推進するための様々な活動を開始することを発表します。



■DIPC が本格始動する背景

2021年通常国会でデジタル改革関連法が成立し、デジタル庁の設置とともに、スマートフォンへのマイナンバーカード機能が実装されることが決まりました。これにより、2022年度末までには、「公的個人認証機能サービス」による本人確認がスマホで行えるようになり、社会全般にわたる利便性が飛躍的に向上することになります。また、本年4月15日には、総務省がデジタル社会の新たな基盤構築に向けた指針を発表。そのなかでは、2022年度末以降に「マイナポータル」「各種行政手続きのオンライン申請」「コンビニ交付サービス」「健康保険証」「各種民間サービスのオンライン手続き」など、様々なシーンでの利活用に向けた方針が明示され社会実装への機運も高まっています。

マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載において重要な基盤となる「公的個人認証サービス(JPKI)」は、2004年1月に、住基ネットやマイナンバー等個人向けのサービスとして総務省により電子証明書の発行が開始されました。現在は、その利活用は認可制となっており、民間事業者144社(大臣認定事業者18社、同事業者を利用している事業者126社)が認定を受け、住宅ローンの契約手続きや証券口座開設などのサービスを提供しています。

このような背景のもと、「公的個人認証サービス(JPKI)」の活用を経済界や民間企業との協働によって経済社会全般に普及させることを目的に2021年にDIPCが設立。官民の協業体制を構築しながら今後の取り組みについて検討を進めてまいりました。

DIPC は今後、政府とも連携しながら各種業界団体や企業、地方自治体、官公庁等にも幅広く参画いただき、分科会やセミナーの実施、実証実験の取り組み等を通じて、日本におけるデジタル社会基盤形成に貢献すべく活動を行ってまいります。

■4月21日（木）、デジタル庁後援シンポジウム「マイナンバーカードのスマホ搭載による官民DXの未来」を開催いたしました

DIPC は、2022年4月21日（木）、永田町にてシンポジウム「マイナンバーカードのスマホ搭載による官民DXの未来」を開催いたしました。

デジタル庁後援のもと、本シンポジウムでは、初代デジタル大臣で自民党デジタル社会推進本部本部長 平井 卓也氏による来賓挨拶をはじめ、デジタル庁による「デジタル改革とその目指す社会の姿」「マイナンバーカード利活用戦略とスマホ電子証明書搭載プロジェクト」をテーマにしたスピーチが行われるとともに、認定事業企業や DIPC 理事による「公的個人認証サービス（JPKI）」の民間利用促進についての講演が行われました。会場・オンライン合わせて 200 名を超える企業関係者や報道関係者が来場し、日本におけるデジタル改革と未来像に高い関心が寄せられました。



(4/21 に開催されたシンポジウムの様子)

■DIPC 代表理事 松田学 コメント

シンポジウムにご参加いただきました企業様、自治体様はじめ、ご後援いただきましたデジタル庁、ご登壇いただきました皆様、またメディアの皆様、本日は誠にありがとうございました。

本日が、我々にとって本格的な活動のスタートになります。スマホに搭載されるマイナンバーカードのユースケースをより多く実装し、国民の社会生活の利便性を高め、日本のデジタル力向上に尽力していきますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■一般社団法人デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム（DIPC）設立目的

国民生活のDXを推進するために重要な、スマートフォン、及びカードやウェアラブル等のマルチデバイスの公的認証基盤の民間での利活用の検討・促進することによって、日本発の認証基盤を核とした、日本国のデジタル力の国際競争力向上に寄与することを目的に2021年6月に設立されました。

<主要活動>

- ① スマートフォン、及びカードやウェアラブルデバイス等のマルチデバイスで利便性が向上する公的個人認証サービス（JPKI）の民間利用促進
- ② 各界（官庁、自治体、民間各業界）知見収集
- ③ 制度改正及び政府の政策に関する提言
- ④ ユースケース推進と利活用ガイドライン整備
- ⑤ 技術の標準化。国際動向を見つつ、署名機能は積極的に提案
- ⑥ デジタルアイデンティティに関する各種啓発及び教育活動

■会員企業募集概要

入会条件	<ul style="list-style-type: none"> ① DIPCの趣旨に賛同いただける 企業、地方自治体、団体、個人。 ② DIPCとともに、デジタルアイデンティティ推進活動を行うこと。 ③ DIPCとともに。日本のデジタル力強化を目指すこと。
入会手続きの流れ	<ul style="list-style-type: none"> ① DIPC公式サイトの申込フォームより、入会申込書を送信ください。 ② DIPC事務局より、手続きについてのご案内をメールにて返信いたします。 ③ 理事会での承認後、必要書類を郵送にてお送りいただきます。
入会概要	https://dipc.jp/%e5%85%a5%e4%bc%9a%e6%a1%88%e5%86%85/
申込サイト	<p>こちらのサイトに掲載されているフォームより、お申込みください。</p> <p>https://dipc.jp/%e5%85%a5%e4%bc%9a%e6%a1%88%e5%86%85/</p>

■団体概要

名称：一般社団法人デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム
 英文名称：Digital Identity Promotion Consortium (略称：DIPC)
 代表理事：松田 学
 設立：2021年5月
 所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷 2-34-8 テラス外苑 203号
<https://dipc.jp/>

<本件に関するお問い合わせ先>

一般社団法人デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム 広報事務局
 E-mail: pr-dipc@konowa.work
<https://dipc.jp/>